

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、各国の政策効果等により景気は下げ止まったものの、本格的な回復は中国をはじめとする一部の新興国に留まりました。我が国経済におきましても、景気に持ち直しの動きが見られたものの、緩やかなデフレのもとで、設備投資は大きく減少するとともに、雇用・所得環境も依然として厳しい状況で推移しました。

国内建設市場につきましては、民間部門を中心とする建設投資の大幅な減少を背景として受注環境が一段と深刻さを増すなど、建設各社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい局面が続きました。

こうした中、当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、当期から新たな3ヵ年計画「中期経営計画（2009～2011年度）」をスタートさせ、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化にグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社における大幅な減少を主因として、前期比28.2%減の1兆1,383億円となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、海外において減少したこと等により、前期比31.7%減の2,679億円となり、建築工事も、低調な民間設備投資のもとで製造業及び非製造業からの受注がともに大きく減少し、前期比28.7%減の6,509億円となったことから、土木、建築を合わせた建設事業全体の受注高は、前期比29.6%減の9,188億円に落ち込みました。また、開発事業等は、前期比69.4%減の251億円となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比32.0%減の9,440億円となりました。

連結売上高は、建設投資の減少に伴う受注量の低下を主因として、前期比16.0%減の1兆6,373億円となりました。

利益面では、当社の国内工事において完成工事総利益率の着実な改善が進んだ一方で、当社の海外大型工事における大幅な採算悪化及び国内外の不動産市況の低迷による開発事業の不振を主因として、連結営業損益は67億円の損失（前期は196億円の利益）となり、連結経常利益は、シンガポールにおける開発物件の売却益を持分法投資利益に計上したものの、前期比43.7%減の90億円に減少しました。

連結当期純損益につきましては、ユーディーエックス特定



目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことに伴う売却益を含む、計229億円の特別利益を計上したこと等から、132億円の利益（前期は87億円の損失）となりました。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復基調のもとで、企業収益は改善していくものと見込まれますが、設備投資が本格的に拡大することは期待しがたく、デフレの長期化や雇用情勢の悪化といった景気の下振れ懸念も残存するなど、内需主導型の景気回復に至るにはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、手持工事量が減少する局面にあつて、公共投資の削減が避けられない見通しである上に、民間需要の先行きに対する不透明感が払拭できない状況であることを踏まえると、受注競争は激しさを増すことが想定され、また、一部の資材価格に上昇懸念もあることから、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われまふ。

当社グループでは、こうした状況に対応できる真に強固な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進中でありまふ。

すなわち、中核事業である土木・建築・開発の各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図ってまいりまふ。

また、当期の業績が営業損失となった主因である海外大型工事につきましては、着実な工事進捗と採算改善に傾注するとともに、海外工事全般におけるリスク管理の強化に一層努めてまいりまふ。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にを行い、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げてまいりまふ。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 6 月

代表取締役社長

中 村 均 義